

第57期

平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで

有価証券報告書

スガイ化学工業株式会社

(E00906)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	2
4. 関係会社の状況	2
5. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	6
4. 事業等のリスク	6
5. 経営上の重要な契約等	7
6. 研究開発活動	7
7. 財政状態及び経営成績の分析	7
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 自己株式の取得等の状況	12
3. 配当政策	13
4. 株価の推移	13
5. 役員の状況	14
6. コーポレート・ガバナンスの状況	16
第5 経理の状況	18
1. 財務諸表等	19
(1) 財務諸表	19
(2) 主な資産及び負債の内容	43
(3) その他	46
第6 提出会社の株式事務の概要	47
第7 提出会社の参考情報	48
1. 提出会社の親会社等の情報	48
2. その他の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[監査報告書]

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	8,224,681	8,123,225	7,717,040	7,734,325	7,745,444
経常利益 (千円)	109,416	237,549	356,633	386,557	400,125
当期純利益 (千円)	10,767	111,126	34,828	340,790	319,952
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	13,730	13,730	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	4,283,423	4,398,584	4,814,441	4,854,872	4,887,927
総資産額 (千円)	11,919,846	11,210,606	11,236,471	10,845,236	11,965,812
1株当たり純資産額 (円)	312.23	320.73	351.08	354.13	356.63
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	4.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	0.78	8.10	2.54	24.85	23.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.9	39.2	42.8	44.8	40.8
自己資本利益率 (%)	0.3	2.6	0.8	7.0	6.6
株価収益率 (倍)	359.6	30.0	102.0	9.6	6.6
配当性向 (%)	—	—	—	12.1	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,791	1,037,422	1,445,580	727,839	518,484
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,419	△250,673	△444,173	△740,299	△1,448,543
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,576,043	△212,567	△821,088	△467,197	410,368
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	696,664	1,278,813	1,468,881	993,770	479,425
従業員数 (人)	192	170	169	167	182

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

3. 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、第54期以前においては重要性が僅少なため、また、第55期以降においては関連会社がないため記載していません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2【沿革】

昭和3年1月	和歌山県和歌山市小雑賀に、菅井化学工場として創業。染料の製造を開始。
昭和8年10月	和歌山県和歌山市宇須（現在地）に移転。合資会社菅井化学工場に改組。
昭和27年4月	菅井化学工業株式会社に改組。
昭和36年1月	和歌山県和歌山市湊薬種畑に和歌山西工場を建設。
昭和37年11月	額面変更の目的でスガイ化学工業株式会社（23年11月設立）と合併し、資本金1億円となる。
昭和38年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和43年6月	研究所完成（現在地）。
昭和49年3月	本社事務所新築（現在地）。
昭和60年3月	特殊潤滑剤の販売部門を分離しスガイケミー株式会社（現、非連結子会社）を設立。
平成4年1月	福井県福井市石橋町に福井工場を建設。
平成4年10月	米国での営業及び開発活動の拠点としてSUGAI AMERICA, INC. を設立。
平成7年10月	物流部門を分離しスガイシステムサービス株式会社を設立。
平成13年12月	SUGAI AMERICA, INC. を清算。
平成17年3月	スガイシステムサービス株式会社を清算。

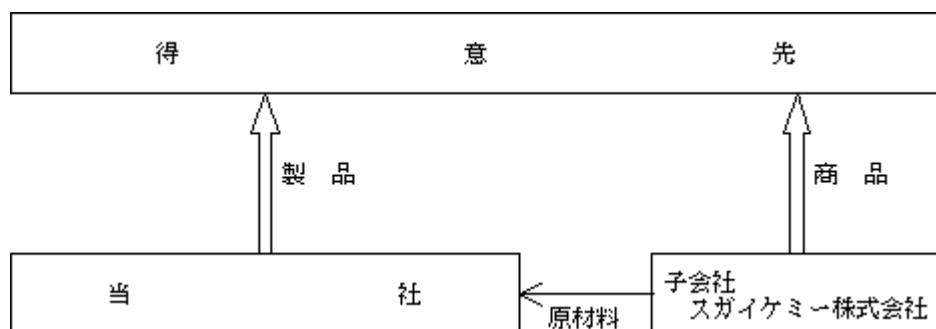
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、医薬、農薬、機能性等の各種用中間物及び界面活性剤の製造販売を主な内容とし、さらに、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しています。

子会社は次のとおりです。

スガイケミー株式会社 …………… 化学製品等の販売

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
182	歳 月 43 5	年 月 19 11	5,549

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はスガイ化学労働組合と称し、平成20年3月31日現在、加入者は135名で所属団体はなく、良好な労使関係を保っています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は好調な輸出、旺盛な設備投資など企業部門の好調さに支えられ順調に推移しました。しかしながら、後半は原油価格に代表される原材料価格の高騰や円高の進行により企業収益は減少に転じました。また、個人消費は緩やかな増加が続きましたが、設備投資に減速感が見られるなど、景気回復はやや足踏み状態になってきました。

国際経済に大きな影響力を持つ米国では、個人消費及び設備投資ともに堅調に推移していましたが、サブプライムローン関連の影響で金融機関の損失が顕在化し、景気は後退しています。欧州でもその影響の波及により、減速傾向が見られましたが、全体的には堅調でした。また、アジアでは中国で引続き拡大し、他地域でも順調に推移しています。

このような状況の中で、国内売上高は4,542百万円（前年同期比11.9%増、484百万円増）となりました。これは、医薬用中間物は減少しましたが、農薬用中間物及び機能性用中間物で大きく増加したためであります。

一方、輸出売上高は3,202百万円（前年同期比12.9%減、473百万円減）となりました。これは、医薬用中間物で欧州向けが順調に推移して、米国向けも増加しましたが、米国向けの農薬用中間物が減少したためであります。

この結果、総売上高は7,745百万円（前年同期比0.1%増、11百万円増）となり、輸出比率は41.4%（前年同期47.5%）となりました。

売上原価は、原材料価格の値上がり及び法人税法の改正による有形固定資産の減価償却の方法の変更等による影響がありましたが、生産性の改善、諸経費の削減等のコストダウンに努めた結果、売上原価率は前事業年度に比べ1.6ポイント改善され、前事業年度の6,413百万円から6,300百万円と112百万円の減少となりました。

この結果、売上総利益は前事業年度の1,320百万円から1,444百万円と123百万円（9.4%）増加しました。販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ83百万円（9.7%）増加の942百万円となりました。これは人件費の増加などによるものであります。

以上の結果、営業利益は前事業年度の461百万円から40百万円（8.8%）増加の502百万円となりました。営業外損益では為替差損18百万円の影響がありましたが、経常利益は400百万円と前事業年度に比べ13百万円（3.5%）増加となりました。

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益17百万円、特別損失として固定資産除却損46百万円及び休止中の和歌山工場等での固定資産撤去費用45百万円を計上し、その結果、税引前当期純利益は326百万円（前年同期346百万円）となり、当期純利益は319百万円（前年同期340百万円）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは518百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,448百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは410百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は479百万円となり、前事業年度末に比べ514百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、518百万円の収入となり、前事業年度に比べ209百万円の収入の減少となりました。これは主に、税引前当期純利益が326百万円ありましたが、たな卸資産が増加したことと、未払消費税等が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,448百万円の支出となり、前事業年度に比べ708百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、410百万円の収入（前年同期467百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が前事業年度の減少から増加に転じたことと、長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
医薬用中間物	3,196,880	132.9
農薬用中間物	3,001,215	112.9
機能性用中間物	1,071,312	116.8
その他用中間物	3,352	13.2
界面活性剤	495,051	107.8
合計	7,767,812	120.1

（注）金額は、販売価格（消費税等抜き）によって算出しました。

(2) 外注製品仕入実績

当事業年度の外注製品仕入実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	仕入高（千円）	前年同期比（％）
医薬用中間物	124,801	53.5
農薬用中間物	466	2.9
機能性用中間物	189,347	46.6
その他用中間物	74,875	103.1
合計	389,491	53.4

（注）金額は、販売価格（消費税等抜き）によって算出しました。

(3) 受注状況

当社は受注見込による生産方式をとっています。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
医薬用中間物	2,428,597	81.6
農薬用中間物	2,988,987	109.7
機能性用中間物	1,513,665	126.7
その他用中間物	141,046	78.3
界面活性剤	524,381	119.8
その他	148,765	67.5
合計	7,745,444	100.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれていません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	第56期		第57期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北米	2,150,688	58.5	1,738,989	54.3
欧州	1,335,861	36.3	1,299,587	40.6
アジア他	190,031	5.2	164,407	5.1
合計	3,676,581 (47.5%)	100.0	3,202,984 (41.4%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第56期		第57期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三井物産(株)	1,841,282	23.8	1,708,230	22.1
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	1,287,508	16.6	1,277,186	16.5
シンジェンタジャパン(株)	—	—	1,158,391	15.0

(注) シンジェンタジャパン(株)への第56期の販売はありません。

3【対処すべき課題】

当社は、収益性の高い企業体質に転換するため、医薬・機能性分野の徹底的な強化と農薬分野の高採算品への選択と集中を行い、医薬、農薬、機能性分野の3つの柱を確立することに努めております。このため、医薬分野の製品拡充に努めるとともに、機能性分野の製品拡充に取り組んでおります。

また、原油価格高騰により原材料の調達価格は大幅に値上がりしており、この値上がり分を製品価格に転嫁することも当面の課題であります。

一方、当社の事業分野では従来の国内、欧米の競合メーカーとの競争激化に加え、中国、インドの台頭等により、より厳しい価格競争を強いられてきています。これらの競争に打ち勝つためにも、原価率の改善と成果主義導入による生産性の向上で、競争力の強化を図っていく必要があります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性用中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬用中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬用中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

(2) 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性はあります。

(4) 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用、資産売却及びたな卸資産の圧縮等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成20年3月末の有利子負債残高は4,393百万円となっています。有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ契約を締結するとともに、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な調達、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

(5) 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しており、いずれの製造プラントもマルチパーパスであります。大規模な地震及び台風等の自然災害により甚大な被害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社は「中期経営計画」に基づき、創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展及び深化させ、医薬用中間物、農薬原体及び中間物、機能性用中間物に続いて医薬原体製造の開発を進めております。

また、和歌山県工業技術センターを中核機関とする「都市エリア産・学・官研究事業」にも参画し、独自商品である新規高分子材料の開発も進めております。

その他、公的研究機関及び大学からの技術指導を受けながら新技術の研鑽と習得にも力を注いでおります。

なお、当事業年度の研究開発費は238百万円で、研究開発人員は当事業年度末現在23名であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1,120百万円（10.3%）増加して、11,965百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ91百万円（1.6%）増加の5,847百万円、固定資産は前事業年度末に比べ1,029百万円（20.2%）増加の6,118百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金で514百万円減少しましたが、売掛金の増加108百万円、たな卸資産の増加334百万円及び未収消費税等の増加92百万円によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末に比べ1,357百万円（35.3%）の増加となりました。この増加の主な要因は、福井工場増設に伴う増加によるものです。投資その他の資産は前事業年度末に比べ328百万円（26.6%）減少しました。この減少の主な要因は投資有価証券の時価評価に伴うものです。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ1,087百万円（18.2%）増加の7,077百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ311百万円（7.6%）増加の4,412百万円、固定負債は前事業年度末に比べ775百万円（41.0%）増加の2,665百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金が384百万円減少しましたが、設備関係支払手形の増加598百万円及び買掛金の増加88百万円によるものです。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債の減少54百万円がありましたが、長期借入金の増加812百万円によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べ33百万円（0.7%）増加の4,887百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が250百万円減少しましたが、当期純利益が319百万円あったことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 経営成績

当事業年度は、前事業年度に引続き原油価格高騰による原材料価格急騰及び後半の円高による輸出への影響等で厳しい事業環境となりました。また、生産品の集中と選択を推進し、製品の不適合削減、製造原価の改善及び諸経費の削減に努め、より一層収益性の高い企業体質に転換を図った事業年度となりました。

売上高は、医薬用中間物が前事業年度に増加した反動等で大きく減少しましたが、農薬用中間物及び機能性用中間物が大きく増加したことにより、前事業年度に比べ11百万円増加の7,745百万円となりました。また、輸出は、前事業年度に比べ473百万円減少の3,202百万円となり、輸出比率は41.4%となりました。

売上総利益は、売上原価率が1.6ポイント改善したことにより、前事業年度より123百万円増加の1,444百万円となりました。販売費及び一般管理費は、過去の人件費低減の一部について修復を図ったことなどにより前事業年度に比べ83百万円増加の942百万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は502百万円となり、前事業年度に比べ40百万円増加しました。また、売上高営業利益率は6.5%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、102百万円の費用計上となり、前事業年度に比べ26百万円の増加となりました。これは主に、為替差損18百万円を計上したことによるものです。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ13百万円増加し400百万円となり、売上高経常利益率は5.2%となり、前事業年度に比べ0.2ポイント増加しました。

特別損益は、74百万円の損失計上となりました。これは、投資有価証券売却益が17百万円ありましたが、固定資産除却損46百万円及び休止中の和歌山工場等での固定資産撤去費用45百万円を計上したことによるものです。

この結果、税引前当期純利益は326百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前事業年度に比べ20百万円減少の319百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

次事業年度の世界経済は、アジアでは中国を中心として堅調に推移しているものの、欧米では米国のサブプライムローン関連の影響を受けて、米国の個人消費の落ち込みなど不透明感がみられます。また、日本では米国の景気減速の影響、原油価格などの国際商品市場の動向、金融市場の状況から、景気は後退局面に入る可能性もあると懸念されています。

このような中で、当社をとりまく状況は原材料価格の値上がり、国内外での価格競争激化、円高等、引き続き厳しい市場競争が続くものと予想されますが、当社は昨年福井工場に完成した医薬用中間物製造設備を有効に活用した高採算品への選択と集中等を推進し、収益性の高い企業体質に転換する目標を着実に進め、さらなる生産性の向上、競争力の強化を図っていく所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は総額2,018百万円の設備投資を行いました。その主なものは、福井工場の医薬用中間物製造設備、環境対策設備及び和歌山西工場の機能性用中間物製造設備の増設などです。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に3ヶ所の工場を有しています。うち、和歌山工場は現在生産設備は休止中ですが、製品倉庫等に使用しています。

また、国内2ヶ所の営業所を有している他、研究所を設けています。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び研究所 (和歌山県 和歌山市)	管理・販売業務用及び研 究開発業務用設備	26,689	2,659	8,490 (2,849.5)	31,328	69,168	38
和歌山西工場 (和歌山県 和歌山市)	医薬用、農薬用、機能性 用、その他用中間物及び 界面活性剤製造設備	195,163	628,368	466,715 (23,363.6)	6,250	1,296,497	67
福井工場 (福井県福井市)	医薬用、農薬用及び機能 性用中間物製造設備	1,406,634	1,496,504	604,321 (42,505.0)	27,765	3,535,226	66
和歌山工場 (和歌山県 和歌山市)	製品倉庫等	33,075	11,466	70,814 (23,798.5)	17,091	132,449	—
大阪営業所 (大阪市中央区)	販売業務用設備	1,396	—	—	399	1,796	4
東京営業所 (東京都中央区)	販売業務用設備	—	—	—	2,073	2,073	7

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 上記の他、和歌山工場には借地(250.8㎡)があります。また、大阪営業所及び東京営業所は賃借しています。

3. 上記の他、主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	数量(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
車両運搬具(所有権移転外 ファイナンス・リース)	7	3~6	2,268	7,098

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	13,730,000	13,730,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成2年2月5日	230	13,730	—	2,510,000	—	2,016,543

(注) 株主割当 1:0.02の無償交付

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	9	73	3	—	1,551	1,647	—
所有株式数 (単元)	—	2,530	119	3,695	148	—	7,183	13,675	55,000
所有株式数の 割合(%)	—	18.50	0.87	27.02	1.08	—	52.53	100.00	—

(注) 自己株式24,044株は、「個人その他」の欄に24単元、「単元未満株式の状況」の欄に44株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社上中産業	東京都中央区八丁堀2-19-7	853	6.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	680	4.95
菅井 孝子	兵庫県芦屋市	557	4.06
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山県和歌山市本町1-35 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	554	4.03
三木産業株式会社	大阪市西区北堀江3-12-23	357	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	335	2.44
菅井 博	兵庫県芦屋市	308	2.24
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見1-4-35 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	285	2.07
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	223	1.62
根岸運送株式会社	和歌山県和歌山市土佐町1丁目20	205	1.49
計	—	4,359	31.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,651,000	13,651	—
単元未満株式	普通株式 55,000	—	—
発行済株式総数	13,730,000	—	—
総株主の議決権	—	13,651	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) スガイ化学工業 株式会社	和歌山県和歌山市 宇須四丁目4番6号	24,000	—	24,000	0.17
計	—	24,000	—	24,000	0.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,437	713,706
当期間における取得自己株式	20	3,080

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	24,044	—	24,064	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり1円増配の4円としております。

また、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	54,823	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	381	429	294	262	340
最低(円)	56	152	192	186	142

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	216	195	190	175	179	184
最低(円)	177	165	160	142	154	146

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	—	永岡 雅次	昭和23年1月2日	昭和45年4月 当社入社 平成9年7月 海外部長 平成12年4月 管理本部企画管理部長 平成13年4月 営業本部長 平成13年6月 取締役営業本部長 平成15年6月 代表取締役社長 現在に至る	平成19年 6月から 平成21年 6月	43
常務取締役	生産本部長	大河内 啓次	昭和25年1月1日	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 東京営業所長 平成15年6月 取締役営業本部長兼東京営業所長 平成16年6月 取締役技術営業本部長兼技術開発部長 平成18年4月 取締役生産本部長兼福井事業所長 平成19年10月 常務取締役生産本部長兼新プラント建設本部長 平成20年1月 常務取締役生産本部長 現在に至る	平成19年 6月から 平成21年 6月	19
取締役	営業本部長 東京営業所長	泉 幸男	昭和20年12月9日	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 福井工場長 平成13年4月 和歌山西工場長 平成14年6月 企画管理部長 平成15年6月 取締役品質保証部担当兼経営企画室長兼技術生産本部長 平成18年4月 取締役営業本部長 平成19年10月 取締役営業本部長兼東京営業所長 現在に至る	平成19年 6月から 平成21年 6月	20
取締役	品質保証部担当 技術本部長 福井研究所長	東田 恒幸	昭和25年4月26日	昭和46年6月 当社入社 平成14年6月 福井工場長 平成16年12月 生産本部長代理 平成18年4月 和歌山事業所長 平成18年6月 取締役技術部担当兼和歌山事業所長 平成19年10月 取締役品質保証部担当兼技術本部長兼福井研究所長 現在に至る	平成20年 6月から 平成22年 6月	8
取締役	管理本部長 購買部長	武田 晴夫	昭和22年5月17日	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 経理部長 平成18年6月 管理本部長兼経理部長兼購買部長 平成19年6月 取締役管理本部長兼経理部長兼購買部長 平成19年10月 取締役管理本部長兼購買部長 現在に至る	平成19年 6月から 平成21年 6月	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	前島 芳弘	昭和22年10月5日	昭和45年4月 当社入社 平成15年5月 生産部和歌山事業所長 平成16年6月 当社監査役(常勤) 現在に至る	平成20年 6月から 平成24年 6月	6
監査役	—	出原 孝夫	昭和25年2月16日	平成元年5月 株式会社デハラファイン研究所 (現、デハラファイン株式会社) 入社 平成5年8月 同社代表取締役社長 平成12年6月 当社監査役 現在に至る	平成19年 6月から 平成23年 6月	28
監査役	—	谷口 昇二	昭和21年2月27日	昭和47年4月 弁護士開業 平成14年6月 当社監査役 現在に至る	平成17年 6月から 平成21年 6月	1
計						141

(注) 監査役 出原孝夫及び谷口昇二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化による取締役相互の経営監視と法令順守の徹底を図ることです。

また、監査役会の活性化にも努め、取締役の業務の執行につき、監査役は取締役会及びその他重要会議に出席し、厳正に監視を行っております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速に情報開示に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関

取締役会は5名で構成され、社外取締役はおりません。なお、当社の取締役の定数は、定款で10名以内と定めています。

取締役会のほかに常勤役員による常務会を月2回開催しており、迅速でかつ正確な情報把握と意思決定に努めています。

当社は監査役制度を採用しており、現在監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会等に出席し業務執行の監査を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、総務部を中心に社内の各種法的な問題点を早期に把握し、必要の都度弁護士等の専門家からも助言を受けて、業務運営の適法性の確保に努めております。また、内部統制システムについては、さらに充実していく計画であります。

③ 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部統制を強化するため監査室2名による内部監査体制をとっております。

監査役は、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、社内の重要な会議に出席し、会社業務全般に亘り適法・適正に業務執行がなされているか監査し、不正行為の防止に努めております。

当社は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

指定社員 業務執行社員 川井一男

指定社員 業務執行社員 蔵口康裕

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名であります。会計監査人と監査役とは定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

④ 社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の出原孝夫氏は当社株式の0.2%を所有する株主です。また、同氏が代表をつとめるデハラファイブ(株)に、当社製品の販売、原料の仕入、倉庫管理、出荷業務及び工場補助作業の委託を行っております。

社外監査役の谷口昇二氏は当社の顧問弁護士です。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の再構築は経営の重要課題と位置付けております。また、当社の事業を取り巻くリスクについては、意思決定に際し当該案件に関連するリスクを的確に分析、評価し、想定リスクを回避するとともに、リスク発生時の損害を最小限にするため、取締役による迅速な意思決定に努める管理体制をとっております。

当社は、今後さらにコーポレート・ガバナンスの推進と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力を挙げて取り組む所存であります。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	41,970千円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬	14,520千円
監査役を支払った報酬 (うち、社外監査役)	12,300千円 2,100千円)	公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外に係る報酬	2,375千円
計	54,270千円	計	16,895千円

なお、監査法人に対する監査報酬のうち、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外に係る報酬とは、当社の財務報告に係る内部統制の評価を行うに際して結成されたプロジェクトチームに対し、必要な専門的助言を提供する業務に係る報酬であります。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

①資産基準	0.7%
②売上高基準	1.3%
③利益基準	0.6%
④利益剰余金基準	0.8%

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	993,770	53.1	479,425	48.9		
2. 受取手形		121,931		178,109			
3. 売掛金		2,319,289		2,427,592			
4. 製品		1,246,921		1,408,911			
5. 半製品		606,682		836,615			
6. 原材料		314,051		272,395			
7. 仕掛品		113,640		96,553			
8. 貯蔵品		17,206		18,910			
9. 前払費用		10,578		14,111			
10. 未収消費税等		—		92,705			
11. その他		19,133		29,674			
貸倒引当金		△7,382	△7,910				
流動資産合計		5,755,823		5,847,093			
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2		35.5		43.5		
(1) 建物		2,392,377		2,980,115			
減価償却累計額		△1,672,679		719,697		△1,741,880	1,238,235
(2) 構築物		1,215,544		1,534,240			
減価償却累計額		△979,019		236,525		△996,097	538,142
(3) 機械装置		10,395,794		11,477,170			
減価償却累計額		△9,253,630		1,142,163		△9,339,387	2,137,782
(4) 車両運搬具		26,505		26,505			
減価償却累計額		△24,851		1,654		△25,289	1,215
(5) 工具器具備品		648,610		676,327			
減価償却累計額		△574,848		73,762		△588,030	88,297
(6) 土地		1,201,903		1,201,903			
(7) 建設仮勘定		474,663		2,491			
有形固定資産合計		3,850,370		5,208,068			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		5,817		5,817	
無形固定資産合計		5,817	0.0	5,817	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,144,044		827,560	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 出資金		2,405		2,405	
(4) 従業員長期貸付金		4,665		3,491	
(5) 関係会社長期貸付金		18,000		10,000	
(6) 破産更生債権等		10,544		10,544	
(7) 長期前払費用		8,271		—	
(8) その他		77,094		80,597	
貸倒引当金		△41,800		△39,766	
投資その他の資産合計		1,233,224	11.4	904,831	7.6
固定資産合計		5,089,413	46.9	6,118,718	51.1
資産合計		10,845,236	100.0	11,965,812	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	543,920		562,160	
2. 買掛金		613,813		702,177	
3. 短期借入金	※2 ※3	1,425,800		1,450,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	925,721		541,000	
5. 未払金		110,318		57,235	
6. 未払費用		220,099		271,206	
7. 未払法人税等		15,572		15,475	
8. 未払消費税等		17,608		—	
9. 預り金		20,942		17,550	
10. 賞与引当金		96,546		92,061	
11. 設備関係支払手形		104,814		703,681	
12. その他		5,560		—	
流動負債合計		4,100,718	37.8	4,412,548	36.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	1,589,900		2,402,300	
2. 繰延税金負債		119,003		64,439	
3. 退職給付引当金		132,515		133,620	
4. 役員退職慰労引当金		48,226		64,976	
固定負債合計		1,889,645	17.4	2,665,336	22.3
負債合計		5,990,363	55.2	7,077,884	59.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,510,000	23.2	2,510,000	21.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,016,543			2,016,543	
資本剰余金合計			2,016,543	18.6	2,016,543	16.8
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		61,921			59,941	
繰越利益剰余金		223,023			503,827	
利益剰余金合計			284,945	2.6	563,769	4.7
4. 自己株式			△3,141	△0.0	△3,854	△0.0
株主資本合計			4,808,347	44.4	5,086,457	42.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		52,086			△198,530	
2. 繰延ヘッジ損益		△5,560			—	
評価・換算差額等合計			46,525	0.4	△198,530	△1.7
純資産合計			4,854,872	44.8	4,887,927	40.8
負債純資産合計			10,845,236	100.0	11,965,812	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,734,325	100.0		7,745,444	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品半製品たな卸高		2,110,073			1,853,604		
2. 当期製品製造原価	※2	5,245,593			6,174,526		
3. 当期製品仕入高	※1	911,545			518,326		
計		8,267,212			8,546,457		
4. 他勘定振替高	※3	71			22		
5. 期末製品半製品たな卸高		2,023,152			2,276,027		
		6,243,988			6,270,407		
6. 製品評価損		169,548	6,413,536	82.9	30,500	6,300,907	81.3
売上総利益			1,320,788	17.1		1,444,536	18.7
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 発送費及び配達費		108,751			108,963		
2. 貸倒引当金繰入額		3,196			494		
3. 役員報酬		47,760			54,270		
4. 従業員給料手当等		297,143			337,704		
5. 賞与引当金繰入額		26,308			26,578		
6. 退職給付費用		86,062			86,447		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		13,700			16,750		
8. 旅費交通費		37,578			45,836		
9. 賃借料		57,836			60,724		
10. 租税公課		21,648			34,078		
11. 減価償却費		28,198			28,208		
12. その他		130,822	859,007	11.1	142,238	942,293	12.2
営業利益			461,781	6.0		502,242	6.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,136			920		
2. 受取配当金		14,184			15,217		
3. 為替差益		4,130			—		
4. 利子補給金		1,620			—		
5. 受取賃貸料		5,208			4,368		
6. 雑収入		12,063	38,343	0.5	5,263	25,770	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		74,152			74,999		
2. 休止工場維持費用		22,445			19,241		
3. 為替差損		—			18,217		
4. 雑支出		16,968	113,566	1.5	15,428	127,887	1.6
経常利益			386,557	5.0		400,125	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		—	—	17,938	0.2
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※4	39,893		46,259	
2. 固定資産撤去費用	※5	—	39,893	45,800	1.2
税引前当期純利益			346,664		4.2
法人税、住民税及び事 業税		7,370		7,397	
法人税等調整額		△1,496	5,873	△1,344	0.1
当期純利益			340,790		4.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,917,544	55.5	3,622,613	58.8
II 労務費		913,385	17.4	941,419	15.3
(うち賞与引当金繰入額)		(70,237)		(65,483)	
III 経費		1,426,658	27.1	1,593,406	25.9
(うち減価償却費)		(397,505)		(586,775)	
当期製造総費用		5,257,588	100.0	6,157,439	100.0
期首仕掛品たな卸高		101,646		113,640	
合計		5,359,234		6,271,080	
期末仕掛品たな卸高		113,640		96,553	
当期製品製造原価		5,245,593		6,174,526	

(注) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	66,599	△122,444	△55,845	△2,304	4,468,392	
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				△2,473	2,473	—		—	
圧縮記帳積立金の取崩				△2,203	2,203	—		—	
当期純利益					340,790	340,790		340,790	
自己株式の取得							△836	△836	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△4,677	345,468	340,790	△836	339,954	
平成19年3月31日残高 (千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	61,921	223,023	284,945	△3,141	4,808,347	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	346,048	—	346,048	4,814,441
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
当期純利益				340,790
自己株式の取得				△836
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△293,962	△5,560	△299,523	△299,523
事業年度中の変動額合計 (千円)	△293,962	△5,560	△299,523	40,430
平成19年3月31日残高 (千円)	52,086	△5,560	46,525	4,854,872

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	61,921	223,023	284,945	△3,141	4,808,347	
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△1,979	1,979	—		—	
剰余金の配当					△41,128	△41,128		△41,128	
当期純利益					319,952	319,952		319,952	
自己株式の取得							△713	△713	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,979	280,803	278,824	△713	278,110	
平成20年3月31日残高 (千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	59,941	503,827	563,769	△3,854	5,086,457	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	52,086	△5,560	46,525	4,854,872
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△41,128
当期純利益				319,952
自己株式の取得				△713
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△250,616	5,560	△245,055	△245,055
事業年度中の変動額合計 (千円)	△250,616	5,560	△245,055	33,055
平成20年3月31日残高 (千円)	△198,530	—	△198,530	4,887,927

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		346,664	326,005
2. 減価償却費		425,798	614,983
3. 貸倒引当金の増減額		3,196	△1,505
4. 賞与引当金の増減額		41,303	△4,484
5. 退職給付引当金の増加額		24,963	1,104
6. 役員退職慰労引当金の増減額		△6,988	16,750
7. 受取利息及び受取配当金		△15,321	△16,138
8. 利子補給金		△1,620	—
9. 支払利息		74,152	74,999
10. 為替差益		△4,546	△5,346
11. 投資有価証券売却益		—	△17,938
12. 有形固定資産除却損		39,893	46,259
13. 売上債権の増加額		△406,961	△164,481
14. たな卸資産の増減額		151,455	△334,883
15. 仕入債務の増加額		115,328	106,604
16. 未払消費税等の増減額		13,694	△110,313
17. その他		△13,568	51,052
小計		787,444	582,667
18. 利息及び配当金の受取額		15,254	16,092
19. 利子補給金の受取額		3,696	—
20. 利息の支払額		△71,715	△72,995
21. 法人税等の支払額		△6,842	△7,280
営業活動によるキャッシュ・フロー		727,839	518,484

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		△10	△10
2. 投資有価証券の売却による収入		—	20,394
3. 有形固定資産の取得による支出		△751,367	△1,472,508
4. 貸付による支出		△1,000	—
5. 貸付の回収による収入		10,421	9,199
6. その他		1,658	△5,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		△740,299	△1,448,543
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		△505,000	24,200
2. 長期借入れによる収入		1,100,000	1,400,000
3. 長期借入金の返済による支出		△1,061,361	△972,321
4. 配当金の支払額		—	△40,796
5. その他		△836	△713
財務活動によるキャッシュ・フロー		△467,197	410,368
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,546	5,346
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△475,110	△514,344
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,468,881	993,770
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		993,770	479,425

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券（時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、半製品 総平均法による原価法 仕掛品及び原材料 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券（時価のあるもの） 同左</p> <p>その他有価証券（時価のないもの） 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が34,893千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が38,906千円それぞれ減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が50,076千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が54,326千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異（1,032,530千円）については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。 金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	<p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,860,433千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>※1. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,696千円</td> </tr> </table> <p>※2. この内</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">672,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">193,751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,082,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">72,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,033,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,054,476千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金2,315,621千円（1年以内返済予定分を含む）及び短期借入金1,217,479千円の担保として工場財団抵当に供しています。</p> <p>※3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,514千円	支払手形	3,696千円	建物	672,576千円	構築物	193,751	機械装置	1,082,072	工具器具備品等	72,774	土地	1,033,302	計	3,054,476千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	900,000千円	<p>※2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">工場財団抵当</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">624,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">163,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,048,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">72,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,033,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,942,229千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、長期借入金2,943,300千円（1年以内返済予定分を含む）及び短期借入金1,023,700千円であります。</p> <p>※3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	工場財団抵当		建物	624,972千円	構築物	163,680	機械装置	1,048,063	工具器具備品等	72,211	土地	1,033,302	計	2,942,229千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	900,000千円
受取手形	4,514千円																																										
支払手形	3,696千円																																										
建物	672,576千円																																										
構築物	193,751																																										
機械装置	1,082,072																																										
工具器具備品等	72,774																																										
土地	1,033,302																																										
計	3,054,476千円																																										
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																										
借入実行残高	1,100,000千円																																										
差引額	900,000千円																																										
工場財団抵当																																											
建物	624,972千円																																										
構築物	163,680																																										
機械装置	1,048,063																																										
工具器具備品等	72,211																																										
土地	1,033,302																																										
計	2,942,229千円																																										
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																										
借入実行残高	1,100,000千円																																										
差引額	900,000千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 当期製品仕入高の内に、原材料転売原価182,723千円を含んでいます。</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は202,405千円であります。</p> <p>※3. 他勘定振替高は、無償サンプルとして販売諸費へ振替えたものであります。</p> <p>※4. 除却損の内訳は、建物2,728千円、機械装置30,586千円、その他6,579千円であります。</p>	<p>※1. 当期製品仕入高の内に、原材料転売原価128,834千円を含んでいます。</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は238,782千円であります。</p> <p>※3. 他勘定振替高は、無償サンプルとして販売諸費へ振替えたものであります。</p> <p>※4. 除却損の内訳は、建物5,189千円、機械装置35,301千円、その他5,768千円であります。</p> <p>※5. 休止中の固定資産について、災害時の安全対策のため撤去したことに伴う費用であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	16,789	3,818	—	20,607
合計	16,789	3,818	—	20,607

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,818株

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,128	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	20,607	3,437	—	24,044
合計	20,607	3,437	—	24,044

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,437株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,128	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,823	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに993,770千円であります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに479,425千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,733千円</td> <td>3,741千円</td> <td>15,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,387</td> <td>1,475</td> <td>7,862</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,346千円</td> <td>2,265千円</td> <td>7,612千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	11,733千円	3,741千円	15,474千円	減価償却累計額相当額	6,387	1,475	7,862	期末残高相当額	5,346千円	2,265千円	7,612千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,051千円</td> <td>4,497千円</td> <td>16,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,953</td> <td>2,332</td> <td>7,285</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,098千円</td> <td>2,164千円</td> <td>9,262千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	12,051千円	4,497千円	16,548千円	減価償却累計額相当額	4,953	2,332	7,285	期末残高相当額	7,098千円	2,164千円	9,262千円
	車両運搬具	工具器具備品	合計																														
取得価額相当額	11,733千円	3,741千円	15,474千円																														
減価償却累計額相当額	6,387	1,475	7,862																														
期末残高相当額	5,346千円	2,265千円	7,612千円																														
	車両運搬具	工具器具備品	合計																														
取得価額相当額	12,051千円	4,497千円	16,548千円																														
減価償却累計額相当額	4,953	2,332	7,285																														
期末残高相当額	7,098千円	2,164千円	9,262千円																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,612千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,446千円	1年超	5,165	合計	7,612千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,262千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,801千円	1年超	6,461	合計	9,262千円																				
1年以内	2,446千円																																
1年超	5,165																																
合計	7,612千円																																
1年以内	2,801千円																																
1年超	6,461																																
合計	9,262千円																																
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,217千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,217千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,217千円	減価償却費相当額	3,217千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,125千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,125千円	減価償却費相当額	3,125千円																								
支払リース料	3,217千円																																
減価償却費相当額	3,217千円																																
支払リース料	3,125千円																																
減価償却費相当額	3,125千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券
その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	230,654	457,833	227,179
小計	230,654	457,833	227,179
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	781,640	683,507	△98,132
小計	781,640	683,507	△98,132
合計	1,012,294	1,141,341	129,046

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
合計	10,000

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,703
合計	2,703

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券
その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	216,562	291,606	75,043
小計	216,562	291,606	75,043
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	783,083	533,250	△249,833
小計	783,083	533,250	△249,833
合計	999,646	824,856	△174,789

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,846	17,938	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
合計	10,000

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,703
合計	2,703

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しています。また、当社は、借入金の金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>当社が利用している先物為替予約取引及び金利スワップ取引については、信用性の高い金融機関を利用しており、信用リスクは少ないものと考えています。</p> <p>先物為替予約取引及び金利スワップ取引の管理は、経理部により、社内の管理規程に基づき実行し、適時役員及び関係部署へ報告しています。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益</p> <p>当社は為替予約及び金利スワップを行っていますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示対象外としています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しています。また、当社は、借入金の金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。</p> <p>当社は、原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>当社が利用している先物為替予約取引及び金利スワップ取引については、信用性の高い金融機関を利用しており、信用リスクは少ないものと考えています。</p> <p>先物為替予約取引及び金利スワップ取引の管理は、経理部により、社内の管理規程に基づき実行し、適時役員及び関係部署へ報告しています。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職一時金制度のほか昭和57年4月から確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△785,877千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">102,678</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△683,198千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">550,682</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△132,515千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△132,515千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,068千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,835</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,903千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△785,877千円	ロ. 年金資産	102,678	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△683,198千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	550,682	ホ. 貸借対照表計上額純額	△132,515千円	ヘ. 退職給付引当金	△132,515千円	イ. 勤務費用	69,068千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835	ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	137,903千円	イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△734,585千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">119,117</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△615,467千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">481,847</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△133,620千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△133,620千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,745千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,835</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,581千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△734,585千円	ロ. 年金資産	119,117	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△615,467千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	481,847	ホ. 貸借対照表計上額純額	△133,620千円	ヘ. 退職給付引当金	△133,620千円	イ. 勤務費用	60,745千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835	ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	129,581千円	イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ. 退職給付債務	△785,877千円																																								
ロ. 年金資産	102,678																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△683,198千円																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	550,682																																								
ホ. 貸借対照表計上額純額	△132,515千円																																								
ヘ. 退職給付引当金	△132,515千円																																								
イ. 勤務費用	69,068千円																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835																																								
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	137,903千円																																								
イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								
イ. 退職給付債務	△734,585千円																																								
ロ. 年金資産	119,117																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△615,467千円																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	481,847																																								
ホ. 貸借対照表計上額純額	△133,620千円																																								
ヘ. 退職給付引当金	△133,620千円																																								
イ. 勤務費用	60,745千円																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835																																								
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	129,581千円																																								
イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">701,764千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">240,816</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,043</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,589</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,502</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,962</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,335</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">235,825</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,528</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368,369千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,368,369</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△42,043千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△76,960</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△119,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△119,003千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	701,764千円	たな卸資産評価損	240,816	賞与引当金	39,043	退職給付引当金	53,589	役員退職慰労引当金	19,502	投資有価証券評価損	27,962	ゴルフ会員権評価損	14,335	固定資産除却損	235,825	その他	35,528	繰延税金資産小計	1,368,369千円	評価性引当額	△1,368,369	繰延税金資産合計	－千円	圧縮記帳積立金	△42,043千円	その他有価証券評価差額金	△76,960	繰延税金負債合計	△119,003千円	繰延税金負債の純額	△119,003千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">577,444千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">211,805</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,036</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,276</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,477</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,335</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">116,553</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">120,569</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230,384千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,230,384</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△40,699千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△23,740</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64,439千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△64,439千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	577,444千円	たな卸資産評価損	211,805	賞与引当金	37,229	退職給付引当金	54,036	役員退職慰労引当金	26,276	投資有価証券評価損	22,477	ゴルフ会員権評価損	14,335	減損損失	116,553	固定資産除却損	120,569	その他	49,655	繰延税金資産小計	1,230,384千円	評価性引当額	△1,230,384	繰延税金資産合計	－千円	圧縮記帳積立金	△40,699千円	その他有価証券評価差額金	△23,740	繰延税金負債合計	△64,439千円	繰延税金負債の純額	△64,439千円
繰越欠損金	701,764千円																																																																		
たな卸資産評価損	240,816																																																																		
賞与引当金	39,043																																																																		
退職給付引当金	53,589																																																																		
役員退職慰労引当金	19,502																																																																		
投資有価証券評価損	27,962																																																																		
ゴルフ会員権評価損	14,335																																																																		
固定資産除却損	235,825																																																																		
その他	35,528																																																																		
繰延税金資産小計	1,368,369千円																																																																		
評価性引当額	△1,368,369																																																																		
繰延税金資産合計	－千円																																																																		
圧縮記帳積立金	△42,043千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△76,960																																																																		
繰延税金負債合計	△119,003千円																																																																		
繰延税金負債の純額	△119,003千円																																																																		
繰越欠損金	577,444千円																																																																		
たな卸資産評価損	211,805																																																																		
賞与引当金	37,229																																																																		
退職給付引当金	54,036																																																																		
役員退職慰労引当金	26,276																																																																		
投資有価証券評価損	22,477																																																																		
ゴルフ会員権評価損	14,335																																																																		
減損損失	116,553																																																																		
固定資産除却損	120,569																																																																		
その他	49,655																																																																		
繰延税金資産小計	1,230,384千円																																																																		
評価性引当額	△1,230,384																																																																		
繰延税金資産合計	－千円																																																																		
圧縮記帳積立金	△40,699千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△23,740																																																																		
繰延税金負債合計	△64,439千円																																																																		
繰延税金負債の純額	△64,439千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税法上の交際費</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△42.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税法上の交際費	1.1%	住民税均等割	2.1%	評価性引当額	△42.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税法上の交際費</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△42.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税法上の交際費	1.5%	住民税均等割	2.3%	評価性引当額	△42.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9%																																						
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
税法上の交際費	1.1%																																																																		
住民税均等割	2.1%																																																																		
評価性引当額	△42.2%																																																																		
その他	0.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
税法上の交際費	1.5%																																																																		
住民税均等割	2.3%																																																																		
評価性引当額	△42.3%																																																																		
その他	0.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9%																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
持分法損益等については、関連会社がないため記載していません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	デハラファイン株式会社	和歌山県和歌山市	12,000	化学品製造業	直接 0.2	兼任 1名	当社製品の販売、原料の仕入、倉庫管理、出荷業務及び工場補助作業 ※1	製品の販売	18,312	売掛金	11,114
								原料の仕入	26,550	買掛金	7,942
								委託加工費	8,729	未払費用	10,881
								雑役運搬費	63,301		
出向者人件費	9,113	未収収益	842								

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. デハラファイン株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

3. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫が代表取締役をしています。

4. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫及びその近親者が、議決権の84.3%を直接に所有しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 製品の販売、原料の仕入等の事業上の関係は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っています。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	デハラファイン株式会社	和歌山県和歌山市	12,000	化学品製造業	直接 0.2	兼任 1名	当社製品の販売、原料の仕入、倉庫管理、出荷業務及び工場補助作業 ※1	製品の販売	9,271	売掛金	1,423
								原料の仕入	19,780	買掛金	2,976
								委託加工費	10,410	未払費用	9,357
								雑役運搬費	63,386		

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. デハラファイン株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

3. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫が代表取締役をしています。

4. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫及びその近親者が、議決権の84.3%を直接に所有しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 製品の販売、原料の仕入等の事業上の関係は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 354円13銭 1株当たり当期純利益 24円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 356円63銭 1株当たり当期純利益 23円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	340,790	319,952
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	340,790	319,952
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,711	13,707

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽ホールディングス	2,126,124
		日産化学工業(株)	186,000
		テイカ(株)	455,561
		(株)泉州銀行	229,747
		花王(株)	10,250
		日比谷総合設備(株)	33,764
		(株)みずほフィナンシャルグループ	39
		新光証券(株)	22,585
		宇部興産(株)	20,000
		日本曹達(株)	15,600
	その他15銘柄	35,641	10,475
計		3,135,311	827,560

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,392,377	602,905	15,166	2,980,115	1,741,880	79,177	1,238,235
構築物	1,215,544	351,224	32,528	1,534,240	996,097	44,912	538,142
機械装置	10,395,794	1,489,563	408,187	11,477,170	9,339,387	458,643	2,137,782
車両運搬具	26,505	—	—	26,505	25,289	438	1,215
工具器具備品	648,610	47,419	19,702	676,327	588,030	31,811	88,297
土地	1,201,903	—	—	1,201,903	—	—	1,201,903
建設仮勘定	474,663	2,018,940	2,491,112	2,491	—	—	2,491
有形固定資産計	16,355,400	4,510,053	2,966,698	17,898,754	12,690,685	614,983	5,208,068
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	5,817	—	—	5,817
無形固定資産計	—	—	—	5,817	—	—	5,817
長期前払費用	8,271	—	8,271	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち、主な内容は次のとおりであります。

有形固定資産の主な増加

建物	福井工場	医薬用中間物製造設備	570,470千円
構築物	福井工場	廃液燃焼設備	219,430千円
	福井工場	医薬用中間物製造設備	118,837千円
機械装置	福井工場	医薬用中間物製造設備	1,004,673千円
	福井工場	廃液燃焼設備	132,845千円
	和歌山西工場	機能性用中間物製造設備	127,563千円
工具器具備品	福井工場	医薬用中間物製造設備	12,977千円

有形固定資産の主な減少

機械装置	福井工場	機能性用中間物製造設備	26,276千円
	福井工場	医薬用中間物製造設備	26,178千円
	和歌山西工場	医薬用中間物製造設備	21,790千円

2. 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,425,800	1,450,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	925,721	541,000	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,589,900	2,402,300	2.0	平成21年4月 ～29年11月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,941,421	4,393,300	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	574,600	572,600	502,700	293,600

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,182	7,982	2,000	7,488	47,677
賞与引当金	96,546	92,061	96,546	—	92,061
役員退職慰労引当金	48,226	16,750	—	—	64,976

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は洗替えによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		3,312
預金	当座預金	165,253
	普通預金	308,402
	その他	2,457
	小計	476,113
合計		479,425

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富山化学工業(株)	75,565
日本化薬(株)	62,820
(株)DNPファインケミカル	13,230
岩城製薬(株)	5,375
日本ファインケミカル(株)	3,622
その他	17,495
合計	178,109

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年4月	47,548
5月	73,250
6月	52,072
7月	4,958
8月	279
合計	178,109

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	643,779
三井物産(株)	587,732
シンジェンタジャパン(株)	178,353
出光興産(株)	144,741
大塚化学(株)	119,884
その他	753,100
合計	2,427,592

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (ヶ月) $\frac{(D) \times 12}{(B)}$
2,319,289	8,122,358	8,014,055	2,427,592	76.8	3.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

(d) たな卸資産

(イ) 製品、半製品及び仕掛品

区分	製品 (千円)	半製品 (千円)	仕掛品 (千円)
医薬用中間物	886,702	497,600	55,939
農薬用中間物	79,085	62,330	34,708
機能性用中間物	277,676	218,356	4,974
その他用中間物	114,211	30,930	—
界面活性剤	51,234	27,398	931
合計	1,408,911	836,615	96,553

(ロ) 原材料及び貯蔵品

区分	品目	金額 (千円)
原材料	有機化学品	243,562
	無機化学品	28,832
	合計	272,395
貯蔵品	包装材料	4,690
	燃料	2,090
	消耗材料	12,130
	合計	18,910

② 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱釣谷商店	108,664
セイブ化成㈱	101,279
三木産業㈱	96,134
三協商事㈱	60,177
岡畑産業㈱	22,951
その他	172,952
合計	562,160

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年4月	169,282
5月	123,082
6月	85,409
7月	164,887
8月	19,499
合計	562,160

(b) 買掛金

相手先	金額 (千円)
シンジェンタジャパン㈱	105,423
江守商事㈱	88,290
セイブ化成㈱	65,077
双日㈱	51,357
SHANGHAI CHEMROLE CO., LTD	43,336
その他	348,691
合計	702,177

(c) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)三和商会	351,074
大和産業(株)	128,940
大島電設工業(株)	118,026
(株)山内	31,198
松本機械販売(株)	23,215
その他	51,225
合計	703,681

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年 4月	158,812
5月	484,693
6月	19,927
7月	25,962
8月	14,285
合計	703,681

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10万株券、1万株券、1千株券、1千株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 原則として500円 1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sugai-chem.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月29日近畿財務局長に提出の事業年度第56期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年9月28日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第57期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第57期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永岡 雅次
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市字須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 武田 晴夫
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市字須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 武田 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 盛義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川井 一男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。